

格差と信頼

その他のタイトル	Social Disparty and Trust
著者	与謝野 有紀, 林 直保子
雑誌名	関西大学社会学部紀要
巻	42
号	1
ページ	77-91
発行年	2010-11-05
URL	http://hdl.handle.net/10112/4839

格差と信頼¹⁾

与謝野 有紀・林 直保子

Social Disparity and Trust

Arinori Yosano and Nahoko Hayashi

Abstract

This paper studies the relationship between the differences and trust in Japanese society at both the macro and micro levels. The macro-level analysis examines the strong negative correlation between the Robin Hood Index and trust by dividing regions into prefectures, including major cities such as Tohoku, Kanto, Koshin, and Hokuriku for calculation. The micro-level analysis examines the simultaneous existence of a process in which disparity awareness directly lowers trust and another in which disparity awareness lowers overall confidence in systems, using national survey data analysis. The results show how differences destroy trust and also indicate that confidence in systems forms the basis of interpersonal trust.

Keywords: Trust, Societal Differences, Confidence in Systems

要 約

本稿では、日本社会における格差と信頼の関係について、マクロレベルとマイクロレベルの両方において検討した。マクロレベルの分析では、日本を政令指定都市を含む都道府県、および、東北、関東、甲信、北陸などの地域に分けて計算した、格差の指標であるロビンフッドインデックスと信頼感の間に強い負の相関が見出された。また、マイクロレベルの分析では、全国調査のデータ分析において、格差意識が直接に信頼感を下げるプロセスと、格差意識が諸制度への信頼を介して一般的信頼感を下げるプロセスの2つが同時に存在することが見出された。これらの結果から、格差が信頼感を破壊する効果をもつこと、および諸制度への信頼が対人的信頼の基盤となることが示された。

キーワード：信頼、社会的格差、制度への信頼

1. はじめに

『平成20年版 国民生活白書』は、第1章に「社会の主体としての消費者・生活者～幸福の探求」の節を立てているが、そこには、日本の生活満足度と一人当たり実質GDPの推移図が提示されている。その図からは、実質GDPが一貫して上昇しているにもかかわらず、1990年から日本人の生活満足度が低下しつづけていることが見て取れる（図1）。白書は、図の生活満足度を幸福感と読み替え、日本において「所得上昇は幸福度に結びついていない」と結論している。

経済と幸福の関係を議論するにあたり実質GDPを指標として用いることが、デフレの時代に適切かどうかといった点など、図1の読み取りにはいくつかの注意が必要だが、白書が図に続けて論じているように、国際比較のデータをもちいても、先進国ではGDPと幸福度には明確な関連が見られない（図2参照）。このような議論の先駆者のひとりであるEasterlin (1974) は、豊かさが幸福感とは結び付かないこと、そして逆に、他者との比較の中で相対的な剥奪感が高まり、幸福感が低下することさえあることを議論している。

このようなEasterlinの議論を受ける形で、公衆衛生学の分野では、Kawachiや Wilkinsonを中心に、先進国において所得水準や格差が人々の健康に及ぼす影響が検討されてきている。図3は、OECD加盟諸国のGNPと平均余命の関連をしめしたものであるが、この図からは、GNPそのものは、平均余命と関連性を持たないことが見て取れる（Wilkinson, 1992）。しかし、図4では下位70%の所得比率が平均余命と強い関係を有することが示されており、「『豊かな社会』では、所得水準ではなく、格差、あるいは、相対的剥奪こそが、

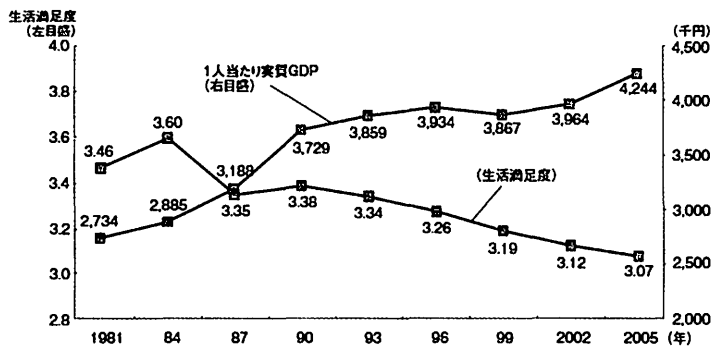
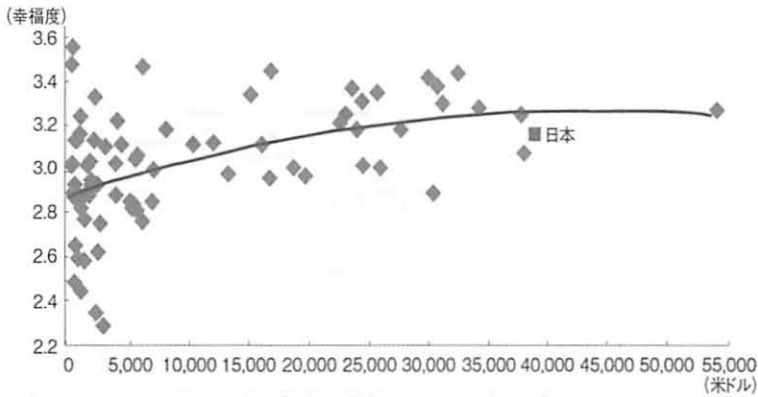


図1 生活満足と一人当たりGDPの推移
 (『平成20年版 国民生活白書』P.57, 図1-3-1より転載)



(備考) 1. 1人当たりGDPについては「WDI」、幸福度については以下のデータを使用。
 Veehoven, R., World Database of Happiness, Distributional Findings in Nations, Erasmus University Rotterdam. Available at : <http://worlddatabaseofhappiness.eur.nl> (2008/11/18)

2. 分析結果

$$\text{幸福度} = 2.9031 + (1.79E-05) \times (\text{1人当たりGDP}) + (-2.13E-10) \times (\text{1人当たりGDP})^2$$
 (71.809) (2.836) (-1.324)
 $R^2 = 0.2400$, ※ ()内はt値

図2 一人当たりGDPと幸福度の関係 (『平成20年版 国民生活白書』p.58, 図1-3-2より転載)

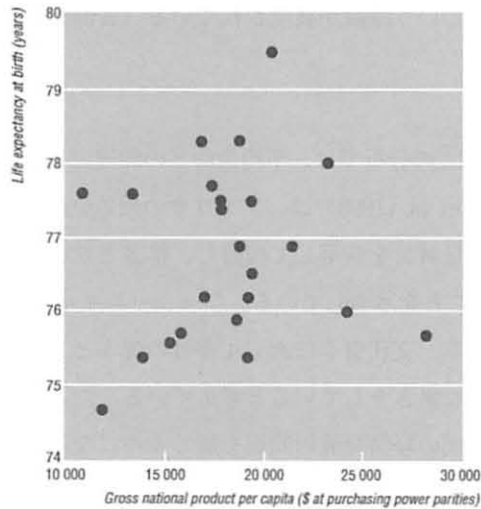


Fig 2 Relation of life expectancy and gross national product per capita in OECD countries, 1993 (based on data from OECD national accounts 1995 and World Bank's world tables 1996)

図3 GNPと平均余命の関連 (Wilkinson (1997) P.592 Fig.2より転載)

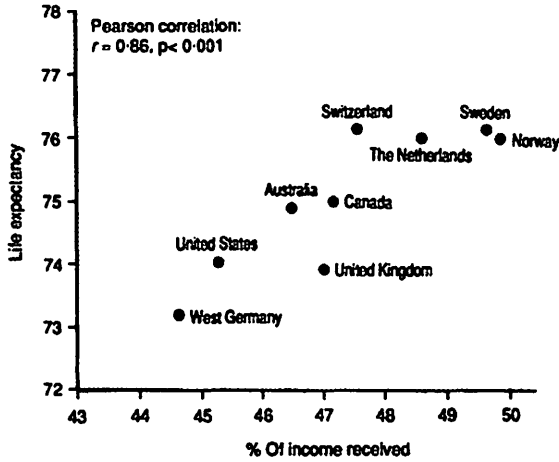


FIG 2—Relation between life expectancy at birth (male and female combined) and percentage of post tax and benefit income received by least well off 70% of families, 1981

図4 下位70%の所得比率と平均余命 (Wilkinson (1992) P.166 Fig.2より転載)

人々の健康に影響する」という議論が展開されている (Wilkinson, 1992)。

2. 信頼と健康

上述の Wilkinson (1992) の分析では、平均余命との関連で社会における格差の影響を検討しているが、Kawachi et al. (1998) は、アメリカの州単位のデータをもとに、格差と死因と死亡率の関係を多変量解析を利用して検討し、格差と死亡率の高さの関連の間に信頼の破壊という過程があることを示唆している。ソーシャルキャピタル論的アプローチでは、古典的経済資本、人的資本、文化資本に次ぐ4番目の資本としての人間関係、特に、信頼感が、社会的効率に大きな働きをしていると考えている。たとえば、世界銀行はソーシャルキャピタルが発展途上国の経済発展の問題を解くカギになるとみなし、現在積極的な研究と実践を行おうとしているが、そのきっかけの一つとなった Knack & Keefer (1997) の研究では、信頼感の高い国ほど、経済成長率が高いことが統計的に示されている。Kawachi et al. (1998) の研究は、経済効率ばかりではなく、人々の健康に関しても、ソーシャルキャピタルの多寡が大きく影響するとするものであり、特に、「一般的に他人は信頼できない」、「他人は隙があれば付け込んでくる」といった不信感²⁾が社会の共感と共同をそこない、結果、州全体の健康維持のレベルを低下させるとしている。図5は、アメリカ合衆国の各州での「他人は隙があれば付け込んでくる」と考える人の割合の年齢調整後死亡率の

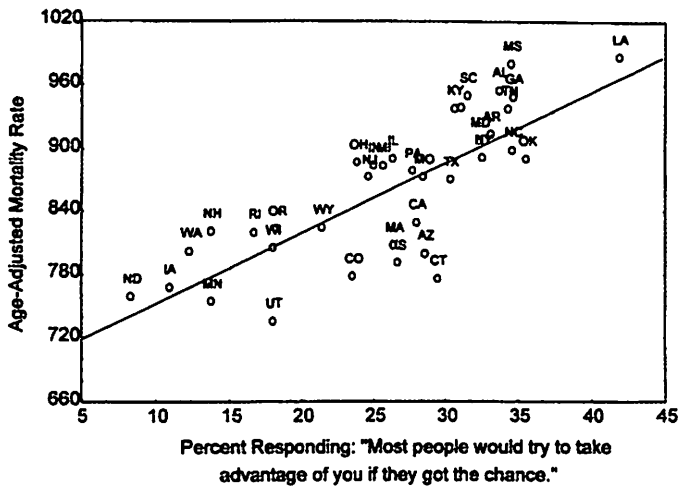


図5 信頼感の欠如と年齢調整済み死亡率の関連性 (Kawachi et. al. (1997) P.1493 Fig.2より転載)

関係を示したものである。アメリカの州レベルの不信感と年齢調整後死亡率の間には比較的強い正の相関があり、広い意味での对人的信頼と人々の健康の間関係を示す根拠を提供している。Kawachiは信頼の他、中間集団への参加のようなネットワークの指標と年齢調整後死亡率との関連なども示しながら、ソーシャルキャピタルと健康の間関係の関係を丹念に検証している。

2.1 信頼と自殺

上記図5に示されるデータは、信頼が欠如している州ほど死亡率が高くなる傾向を示しており、このふたつの変数の相関係数は0.77とかなり強い関連性を示している。しかし図5に示されたような結果は、州を単位としたいわゆる生態学的相関分析によるものであるため、信頼が人々の健康的な生活に対して、実際にはどのように機能しているかは明らかにされていない。Kawachi and Bruce (2002) の議論は、格差が、社会の正当性に関する承認、言い換えれば、分配などをつかさどる政治、行政制度への信頼をゆるがせることが、結果、死亡リスクをためかるというものであるが、このプロセスは直接検証されているわけではない。しかし、病死を含めた死亡全般から、日本社会における自殺の問題に目を転じて考えるとき、ソーシャルキャピタル論的アプローチは、自殺がなぜ増えたのかを理解するためのひとつの有効な見方を提供してくれる。2005年SSM調査では、「たいていの人は信用できる」という意見についてどの程度賛成するかを「そう思う」～「そ

う思わない」の5段階で測定している。2005年SSM調査は、日本全国の人々を代表するサンプルに質問するように設計されているから、この質問項目への回答の平均をとることで地域間の信頼感の比較をおこなうことができる。この質問への有効回答数は2711ケースあるが、これを都道府県別で比較しようとする、40ケース以下しかサンプルが含まれない県が20以上出現してしまう。このため、SSM調査の値だけで各都道府県の信頼感を計算し、比較することは分析の信頼性の点で問題が多い。そこで、2005年SSM調査に加え、関西大学重点領域研究、関西大学経済政治研究所、文部科学省科学研究費の助成をうけ、2003年11月、2004年12月、2007年2月の3時点についてSSMと同様の質問をしている全国調査のデータを合わせて利用する³⁾。信頼感の高さは、1～5点の尺度の平均として算出し、平均が5点に近いとき信頼感が高く、平均が1点に近いとき信頼感が低いことを表す。これらのデータの合計ケース数は、4105ケースであり、SSMデータと合併して使うことで、より信頼性の高い統計分析が可能となる。

ところで、一般的に、自殺率は高齢化している地域で高くなる傾向がある。このため、地域間で自殺率を比較分析するためには、年齢を補正した値を用いなければならない。年齢の補正には、昭和60年のモデル人口などに合わせる直接法と全国の年齢分布と全国の自殺率の平均を考慮して調整する間接法の両者がある。ここでは、厚生労働省が提供する間接法による年齢調整済みのベイズ推定による自殺率を利用する。用いる自殺率はSSMの調査実施年にあわせ2005年のものもちいる。また、自殺率の急激な上昇が主として男性の自殺数の急激な上昇を原因としていることから、特に男性の自殺率に焦点をしばって、信頼感との関係を検討していくことにする。

図6は、各都道府県の信頼感の平均スコアと年齢調整済みの自殺率の関係を示した相関図である。ここでは「信頼標準誤差」を0.11未満に設定してデータを選択し、分析している⁴⁾。図から信頼感が高いほど自殺率が低下する傾向があることが見て取れる($r = -0.758$)。ただし、青森県ではきわめて自殺率が高く、また信頼感も目立って低くなっているため、相関係数が外れ値としての青森県の影響を受けてマイナスの方向に大きな値をとっている可能性がある。青森県を分析から除いた場合、図の内側の楕円のように2つの変数の関係は弱まり、相関係数は -0.506 となるが、この関係も5%水準で有意である。このように信頼感と自殺率の2つの変数のみで関係を検討すると、日本でも信頼が高いほど自殺率が低く、信頼が崩壊している地域では自殺率が高くなる傾向が読み取れる。

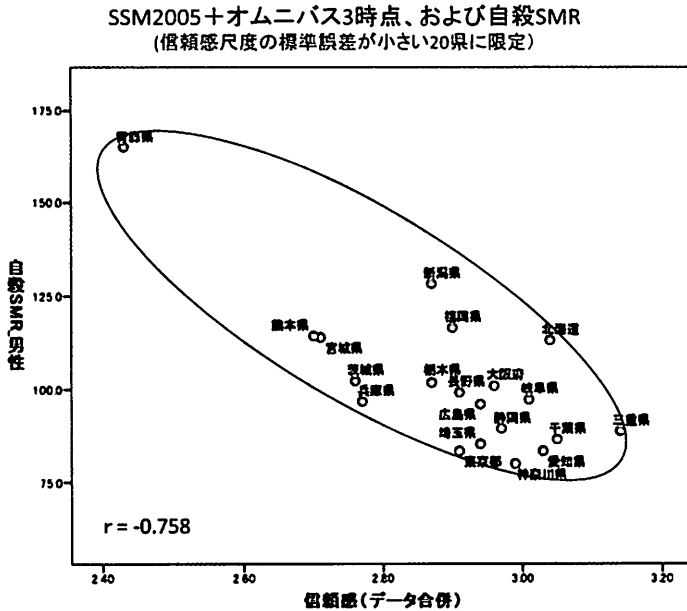


図6 信頼感と年齢調整済み自殺率の関連（信頼感尺度の標準誤差が小さい20県に限定）

3. 格差と信頼

3.1 格差と信頼感に関するマクロ分析

前節に見たように、信頼感は自殺率の重要な規定因の1つとなっていると考えられる。ここでは、現在の日本社会において重大な社会問題となっている自殺の問題との関連をもつ信頼が維持、あるいは破壊される条件について検討していきたい。先に紹介したとおり、カワチらの公衆衛生学者たちは、格差が信頼を破壊すると考えている。また、Uslaner (2002)も、国際比較を通じて、ジニ係数（格差の指標）が信頼感とマイナスの強い関係をもつことを明らかにしている（図7）。

Kawachiらは、先進国においては、ジニ係数よりも中間層の不平等に敏感なロビンフッドインデックスの方が望ましいと述べているが、ここでもKawachiにならって、日本を政令指定都市を含む都道府県、および、東北、関東、甲信、北陸などの地域に分けて、格差の指標であるロビンフッドインデックスと信頼感の関係について、相関分析を行ってみる。図8に示したように、ロビンフッドインデックスが高く、格差が大きい地域ほど信頼感が低下している。相関係数は-0.736であり、両者の間にはかなり強い関係があることが分か

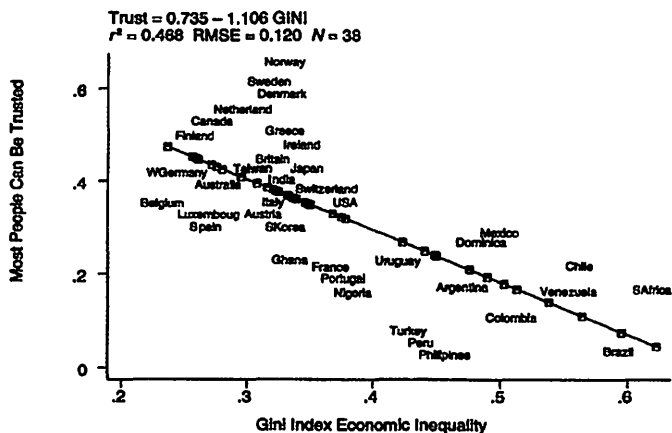


図7 ジニ係数と信頼感の関連 (Uslaner. (2002) P.231 Fig.8-1より転載)

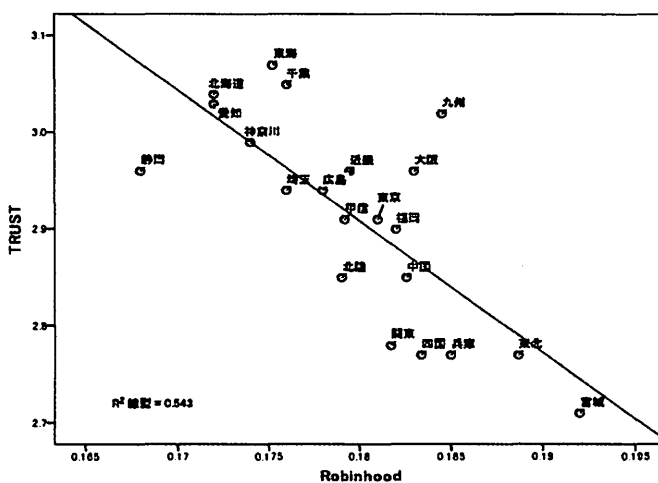


図8 日本におけるロビンフットインデックスと信頼感の関連 (与謝野 (近刊) 図6より)

る。図7に示した国際比較の場合と対応しており、Uslanerの知見が日本でも再現した形になっている。ただし、県別の分析では、図7の関係が再現されないなど、どの範囲の不平等を問題にするべきなのかといった問題や、他の地域変数を考慮した検討が今後必要であり、ここではあくまで、地域を単位とした場合には、先行研究が支持されると暫定的に述べるにとどめておきたい。

3.2 格差意識と信頼

前節では、マクロレベルの分析で、格差と信頼の関連を検討した。本節では、ロビンフッドインデックスのような現実に存在する社会格差の指標ではなく、個々人の格差意識と信頼感の関連について検討してみることにする。ここでは、先ほどの分析でSSM2005年データと合併して分析を行った、2007年の全国調査のデータを利用する。この調査では、調査項目として、性別、年齢、職業、学歴、格差意識、諸制度への信頼、山岸による一連の研究（山岸，1998）で用いられた一般的信頼尺度、一般的信頼尺度に答える際に「人々」として想定した対象、および、犯罪被害リスクが含まれている。

ここでは、Yamagishi & Yamagishi (1994) により開発された一般的信頼尺度6項目を用いる。一般的信頼尺度は、社会心理学領域で広く用いられている尺度であり、下記の項目からなっている。

- ほとんどの人は信用できる
- たいていの人は、人から信頼された場合、同じようにその相手を信頼する
- ほとんどの人は他人を信頼している
- ほとんどの人は基本的に正直である
- 私は人を信頼するほうである
- ほとんどの人は基本的に善良で親切である

制度への信頼は、警察、司法、地域行政、公立学校、食品業界をどの程度信頼できるかという形で、一般的信頼尺度に準じる形で測定した。格差意識は「あなたは、現在お住まいの地域で「収入や財産の不平等が少ないこと」に、どのくらい満足していますか」という総理府の国民生活選好度調査を項目を基にした質問で、また、犯罪被害リスクは、「今後1年間に、あなたご自身が強盗、傷害など、身の危険を伴うような犯罪に巻き込まれる可能性は、どれくらいあると思いますか」という質問で尋ねている。

一般的信頼尺度に対しては、「ほとんどの人々」が誰をさすのかがあいまいであり、誰を想定するのは回答者の解釈にゆだねられているとの批判がある。本調査で、一般的信頼尺度項目に回答する際、誰を想定したかを尋ねる質問に対して、友人・知人等個人的な関係のある他者を想定したという回答はそれぞれ20%を超えていた（表1）。個人的な関係のない他者のみを想定していた回答者は全体の44.2%であった。林・与謝野（2004）は、一般的信頼尺度に回答する際の他者の想定について分析し、「他者一般」を想定した場合に、

表1 「ほとんどの人」として想定した人（数値は%）

人間一般	日本人一般	同じ地方	同じ地域
28.2	47.2	13.6	33.5
近隣	同じ職場・学校	友人、知人	親兄弟親戚
32.8	24.1	37.1	23.5

表2 一般的他者得点を従属変数とした重回帰分析結果

従属変数：一般的信頼得点	β （標準化偏回帰係数）
性別（男=1, 女=2）	-.014
年齢	.127**
教育年数	.118**
大都市ダミー	-.018
町・村ダミー	-.049
管理職・自由業ダミー	.047
格差意識	-.136**
制度信頼	.323**
他者一般ダミー	-.177**

$R^2 = .231$ 調整済み $R^2 = .223$ * $p < .05$. ** $p < .01$

「友人」を想定した場合よりも信頼得点が高くなる傾向があることを指摘しているため、以降の分析では、「人間一般」または「日本人一般」を想定していた場合を1、そうでない場合を0とするダミー変数を組み込んだ分析を行う。

上記マクロ分析で示唆された、経済的不平等と信頼の負の相関を検討するために、一般的信頼得点を従属変数として重回帰分析を行った（表2）。最大の標準化偏回帰係数を示しているのは制度信頼であり、諸制度への信頼が一般的信頼の重要な基盤となっていることが明らかとなった。さらに格差意識の効果が1%水準で有意であり、格差を感じているほど一般的信頼が低くなっていることが示された。都市規模のダミー変数はいずれも有意ではなかった。

次に、一般的信頼の重要な規定因となっていた格差意識を従属変数とした重回帰分析を行った（表3）。格差意識は、性別、年齢、教育年数、町・村ダミー、制度信頼の効果が有意であり、年齢が高いほど、また学歴が高いほど格差意識が低い傾向にあった。町・村ダミー変数の効果が有意となっており、その他の市に比べて、町村において格差意識が高くなっていることがわかる。また、制度信頼が高いほど、格差意識は低くなることも示された。

表3 格差意識を従属変数とした重回帰分析結果

従属変数：一般的信頼得点	β (標準化偏回帰係数)
性別 (男 = 1, 女 = 2)	-.078*
年齢	-.121**
教育年数	-.103**
大都市ダミー	-.026
町・村ダミー	.086**
管理職・自由業ダミー	-.015
制度信頼	-.253**
$R^2 = .104$ 調整済み $R^2 = .097$ * $p < .05$, ** $p < .01$	

表4 制度信頼を従属変数とした重回帰分析結果

従属変数：一般的信頼得点	β (標準化偏回帰係数)
性別 (男 = 1, 女 = 2)	-.028
年齢	.140**
教育年数	-.009
大都市ダミー	-.036
町・村ダミー	-.007
管理職・自由業ダミー	-.025
格差感	-.255**
$R^2 = .095$ 調整済み $R^2 = .088$ * $p < .05$, ** $p < .01$	

さらに、制度信頼の規定因を検討するために、制度信頼を従属変数とした重回帰分析を行った(表4)。格差感がもっとも強く制度への信頼を規定しており、格差間が高いほど制度への信頼が低くなることが分かる。これは、格差が社会の正当性にたいする承認を破壊するという、社会階層論における伝統的議論と一貫した結果である。

上記の一連の分析を踏まえ、変数間の関係を総合的に評価するために共分散構造分析を行った(図10)。この分析により、格差意識が制度信頼を低下させ、ひいては一般的信頼を低下させる流れと、格差感が直接に信頼を低下させる流れの両方が確認された。前節のマクロ分析では、現実の格差の指標であるロビンフッドインデックスとマクロレベルの信頼感の間に存在する負の相関について確認したが、ここでは、個人の意識レベルで、格差を感じることで他者への信頼が破壊されること、そしてそれは部分的には、格差感が制度への信頼を低めることによることが示されたことになる。このことは、人々が格差を感じることで他者との共感が破壊され、結果信頼も破壊されるというプロセスと、格差感じた人々が、自らの暮らす社会のシステムの正当性に関する不信が、その社会システムの中では安

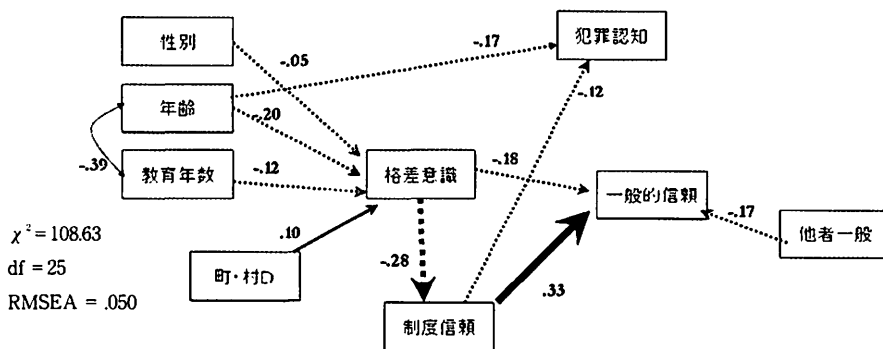


図10 信頼の規定因としての格差意識と制度信頼

心して他者とかがかわることができないという対人的信頼の欠如につながっている可能性を示唆するものである。

3.3 対人的信頼、制度への信頼、生活満足度

本節では、冒頭の議論に立ち返る形で、人々の幸福、生活満足との関連で信頼の機能を検討してみたい。以下の分析には、ひょうご21世紀研究機構「安全安心社会研究所」が行った調査データを用いる。この調査では、2007年12月にインターネットでの調査を行い、兵庫県在住者を対象として、15～79歳の男性492人、女性508人の計1,000人よりアンケート調査の回答を得た。

調査項目としては、性別、年齢、職業、学歴、諸制度への信頼、一般的信頼、生活満足度に加え、災害時の行政の対応への信頼、災害時・犯罪時の近隣の人々への信頼等を尋ねている。

図11において、一般的信頼を規定しているのは制度への信頼であり、この点は、前節の分析と一貫している^{5, 6)}。制度への信頼と一般的信頼はともに、犯罪・災害時の近隣への信頼へと影響を及ぼし、直接に、そして「安全・安心感」を通じて間接に、生活満足度を規定している。制度への信頼は、災害時の行政への信頼により一部規定されており、そして災害時の行政への信頼は一般的信頼により影響されている。すなわち、一般的信頼、災害時の行政への信頼、制度への信頼は循環する関係にあり、それらが互いに高めあうことが、人々の安全・安心感、ひいては生活満足につながっていることがわかる。

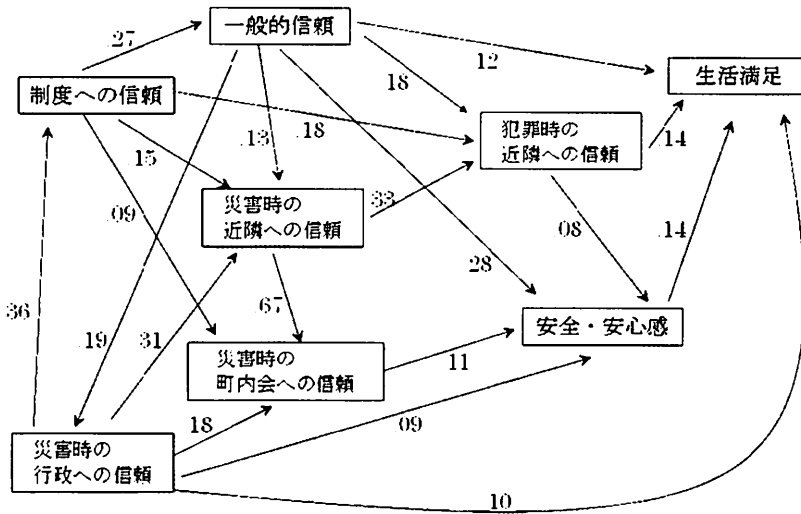


図11 对人的信頼、制度への信頼、生活満足度

4. おわりに

本稿の分析で示唆されたことは、格差の拡大は信頼感を破壊し、結果人々の生命をも脅かすような社会状況を生み出すということであった。経済的な豊かさが「幸福」のひとつの要素であることは間違いないとしても、経済的な豊かさのみを追求する中で、人々が孤立化し、他者を信頼できないとき、安心社会は実現せず、また「総幸福」が大きい社会にもならない。

それでは、信頼はどのような条件のもとに醸成されるのだろうか。この間に答えるためには、理論的、実証的研究が未だ十分とは言えない。しかしながら、对人的信頼の基盤として、その社会システムの中で自らが不当に不利に扱われることがないと人々が信じていることができる制度の存在が、信頼の醸成に大きな役割を果たしていることは間違いないといっていよう。

注

1) 本研究の一部は、平成20～21年度関西大学学術研究助成基金（共同研究）において、研究課題「一般的信頼および制度への信頼の生成条件に関する実証的研究」として研究費を受け、その成果を公表するものである。

また、与謝野担当部分（1, 2, 3.1, 3.2の基本的構成および分析）のうち、信頼の機能に関する理論的

基礎研究は、平成17年度関西大学在外研究中に得られた成果である。

- 2) Kawachiたちは、これを「不信任」としているためここでもそのように記したが、因子分析などの結果では、「一般的に他人は信頼できないため用心する必要がある」、「他人は隙があれば付け込んでくる」に対する回答は一つの軸を構成しないことが多い。このため、後者については、信頼ではなく用心深さの尺度として解釈する場合がある。調査における信頼の測定には、この点を含めいくつかの課題があるが、ここでは詳細については割愛し、この点のみ注意しておきたい。
- 3) 調査は中央調査社のオムニバス調査である。調査は、個別面接法で行われている。また、各市町の住民基本台帳より、層化二段無作為抽出法を用いて各調査とも2000サンプル抽出された。信頼感の有効回答数は、2003年11月が1398ケース、2004年12月が1397ケース、2007年3月が1310ケースであった。
- 4) 合併データの信頼感尺度の標準偏差は、1.153。47都道府県のうち、信頼尺度の95%信頼区間が大きいものをのぞき、県の信頼感がより正確にはかかれているものに限定したい。信頼感尺度の平均が、推定された平均を中心にして、全体の標準偏差1.153の1/2の範囲におさまることをまず基準にとって分析した。すると、 $1.153/2/1.96=0.1471$ となるから、この値以下の標準誤差を持つ県に限定される。しかしながら、これではまだ幾分の揺らぎが県内であるため、さらに厳しくここでは、0.11を基準にとった。ただし、分析の全体の傾向は、.147の場合とほとんど変わらず、関係がより鮮明化している。また、この分析に先立って、ssmとオムニバス調査で0.5ポイント以上信頼感尺度の平均がずれており、統計的に二つの調査で差がある県（秋田、山口、宮崎、鹿児島）をのぞいておく。結果、34県が選ばれている。
- 5) 分析は、「平成19年度 安全安心の意識を支える社会的信頼システムのあり方に関する調査研究報告書」（安全安心社会研究所編、2008）に所収のものである。図は、本報告書から転載した。
- 6) このモデルでは、AGFI = 0.958、RMSEA = 0.047、 χ^2 値/自由度 = 2.74であった。適合の良さの慣例的な基準（AGFIが0.95以上、RMSEAが0.05以下、 χ^2 値/自由度が5未満）をクリアしており、モデルの適合度は高いといってよい。また、本モデルの係数（標準化係数）は、すべて5%水準で統計的に有意である。

引用文献

- Easterlin, Richard. A., 1974, "Does Economic Growth Improve Human Lot? Some Empirical Evidence," in P. A. Davis & M. W. Reder eds. *Nation and Households in Economic growth: Essays in Honor of Moses Abramowitz*, Academic Press: 89-125.
- 浜井浩一、芹沢一也 2006『犯罪不安社会 誰もが「不審者」?』光文社。
- 林直保子・与謝野有紀 2004 一般的信頼と他者の想定——誰が誰を信頼するのか?——日本心理学会第68回大会発表論文集, 258.
- Kawachi, Ichiro *et.al* 1997 "Social Capital, Income Inequality and Mortality." *American Journal of Public Health* 87: 1494-1498.
- Ichiro Kawachi and Bruce P. Kennedy 2002 *Health of Nations: Why Inequality Is Harmful to Your Health*. The New Press. (西信雄他監訳, 社会疫学研究会訳「不平等が健康を損なう」2004, 日本評論社)
- Knack, Stephen and Philip Keefer 1997 "Does Social Capital Have an Economic Payoff? A Cross-Country Investigation." *The Quarterly Journal of Economics* 112(4): 1251-1288.
- Putnam, Robert, D. 1993 *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy* Princeton University Press. (河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT出版, 2001)

- 内閣府国民生活局 2009『平成20年版国民生活白書』社団法人時事画報社
- Minoiu, Camelia and Antonio R. Andrez 2008 "The Effect of Public Spending on Suicide: Evidence from U.S. State Data" *The Journal of Socio-Economics* 37: 237-261.
- Eric M. Uslaner 2002 *The Moral Foundations of Trust*. Cambridge University Press.
- Wilkinson, Richard G. 1992 Income distribution and life expectancy.
- Wilkinson, Richard G. 1997 "Health Inequalities: Relative or Absolute Material Standards?" *British Medical Journal* 314: 591-595.
- 山岸俊男 1998 信頼の構造——こころと社会の進化ゲーム 東京大学出版会
- Yamagishi, T., & Yamagishi, M. 1994 Trust and commitment in the United States and Japan. *Motivation and Emotion*, 18, 129-166
- 与謝野有紀（近刊）格差、信頼とライフチャンス ——日本の自殺率をめくって—— 三隈一人・斎藤友里子編『流動化の中の社会意識』東京大学出版会

—2010. 6. 30 受稿—